



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
 コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石川 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	11,278	25.7	2,322	43.9	2,357	45.2	1,559	45.4
2022年8月期第2四半期	8,969	△0.4	1,613	0.1	1,623	△0.8	1,072	△12.9

（注）包括利益 2023年8月期第2四半期 1,377百万円（20.3%） 2022年8月期第2四半期 1,144百万円（△9.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	53.56	—
2022年8月期第2四半期	36.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	17,873	14,064	78.7
2022年8月期	16,650	13,354	80.2

（参考）自己資本 2023年8月期第2四半期 14,064百万円 2022年8月期 13,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	—	—	29.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年4月12日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,780	19.2	4,154	28.5	4,198	27.1	2,777	26.5	95.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年4月12日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	29,375,400株	2022年8月期	29,375,400株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	246,865株	2022年8月期	270,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	29,112,888株	2022年8月期2Q	29,104,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2023年4月19日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む一方、ロシア・ウクライナ情勢等によるエネルギー価格の高騰、原材料価格の高騰や円安などによる交易条件の悪化は解消されず、加えて、世界的な金融引き締め継続に伴う世界景気の下振れがわが国経済へ与える影響も懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画において掲げた5つの重点戦略、「SDGs推進から生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「Afterコロナに訪れるリベンジ需要」「eコマースの強化」「国内自社製造の強化」を柱として、社会環境や消費動向の変化をタイムリーに捉え営業活動、新製品開発を強化いたしました。

「エコプロダクツ」

エコプロダクツにおいては、重点戦略「SDGs推進から生れる製品需要」を掲げ、環境に配慮した素材、オーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材などを原材料とした製品の提供を継続、強化いたしました。また、廃棄資源にアイデアやデザインなどの付加価値を与え、より価値の高い製品に生まれ変わったアップサイクル製品の拡充、提供を推し進めました。これらの製品は、SDGsを推進する顧客企業からも評価を得ており、展示会やセミナーなどのノベルティとして活用される機会が増加しております。また、社会経済活動の正常化に伴いセールスプロモーション全体が活性化いたしました。その結果、エコバッグやタンブラー・サーモボトルなどの主力製品の売上が好調に推移し、前年同期を大きく上回る結果となりました。エシカルブランド「MOTTERU」においては、前期に続き、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2022」の対象製品に選出されたこと、リテール向けエコバッグの買替需要が増加したこと、ジェンダーレスカラーを取り入れたカラーバリエーションの充実やカトラリー製品、傘、ハンカチ等の製品カテゴリーを拡充したことなどにより売上が好調に推移いたしました。また、人気キャラクターとのコラボ製品や機能性、デザイン性を兼ね備えた製品の開発、販売を開始いたしました。この結果、エコプロダクツ全体では、前年同期比で12億69百万円、34.2%の増収となりました。

「ライフスタイルプロダクツ」

ライフスタイルプロダクツにおいては、重点戦略「コト消費から生れるモノ消費」「Afterコロナに訪れるリベンジ需要」を掲げ、活性化してきたエンタテインメント業界への営業を強化いたしました。特に、前期から好調を維持している、ゲーム・アニメ業界及び新たなメディアコンテンツ関連業界においては、イベント会場での声出しが解禁されるなど開催制限の大幅な緩和もあり、大型イベントの開催を始めとして業界全体が活性化したことにより、前年同期を大きく上回る売上となりました。音楽・舞台やスポーツイベントなどの業界においては、動き出しが鈍い状況ではありますが、開催が増加するこれからの季節に盛り上がりを見せることが予想されるため、需要拡大に対応するための活動を強化いたしました。また、ペットウェア・関連製品においては、「ラクムルウェア」が2022年度グッドデザイン賞を受賞したことや新製品の投入、販路拡大により売上が好調に推移いたしました。トラベル関連製品では、コロナ禍前の売上水準には戻っておりませんが、前年同期の3倍を超える売上を獲得いたしました。また、今後の需要拡大を取り込むため、販路拡大などの営業活動に注力いたしました。この結果、ライフスタイルプロダクツ全体では、前年同期比で12億50百万円、29.4%の増収となりました。

「ウェルネスプロダクツ」

ウェルネスプロダクツにおいては、マスクの着用が個人の判断が基本となることや新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを5類に見直す方針が決定されたことから、需要は一定に留まり、前年同期比で2億36百万円、26.9%の減収となりました。

■ eコマース事業

eコマース事業においては、重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、2025年8月期に連結売上高に占める割合を30%以上とする目標に向けた取り組みを強化いたしました。主力サイトでは、「販促STYLE」において、登録製品の拡充やユーザビリティの向上に努めました。「MARKLESS STYLE」においては、「MARKLESS Connect」「MARKLESS Partner」の導入企業の拡大を進めるとともに決定先の連携開始に向けた対応に注力しました。加えて、導入済の企業に対してリアルとeコマースを融合したハイブリッド型の営業活動を展開し、各導入先企業に対する売上の拡大を推進いたしました。「DtoC」*サイトにおいては、物販・OEM向けの自社プラットフォームサイト「オリジナルグッズプレス」やペットウェア・関連製品を取り扱う「Calulu ONLINE STORE」において、SNSの活用を強化するなど、利用者の認知を上げ、売上拡大に向けた活動を推し進めてまいりました。また、今後の需要拡大に対応するため、トラベル関連製品を取り扱う「gowell」のサイトを一新いたしました。この結果、「DtoC」サイトに加え主力サイトの売上が大きく伸長したことにより、eコマースの売上は前年同期比で6億88百万円、52.0%の増収とな

り、売上構成比も前年同期より拡大し17.8%となりました。eコマース売上の伸長により、連結売上高の増加額が拡大いたしました。また、売上構成比の拡大は、前年同期同等の売上総利益率を維持することができた要因の一つであります。

※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

生産面においては、引き続き、生産拠点のある国や地域での感染拡大による生産停止や納期遅延に備えた複数の生産拠点の確保及び前期に積み増した国内在庫水準の維持、また、為替変動や原材料価格高騰に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めました。中国においては、ゼロコロナ政策が終了し同国での製造を取り巻く環境は回復の兆しが見え始めたものの、ウクライナ情勢等によるエネルギー価格の高騰などの影響は継続しており、不透明な状況が継続いたしました。このような状況下において、円安の進行が想定を大幅に上回ったことによる負担増から、主力ブランド「MARKLESS STYLE」の製品を対象に値上げしたほか、国内製造コストの上昇から2023年1月以降印刷加工費の値上げを実施いたしました。国内自社工場においては、重点戦略「国内自社製造の強化」を掲げ、キャパシティ拡大や新規設備への投資を行い、内製化率、生産性の向上に努めたことにより利益体質が強化されました。また、「ライフスタイルプロダクツ」において需要が高い物販製品の内製化を推進いたしました。これらの対応を講じた結果、当第2四半期連結累計期間において、前年同期同等の売上総利益率を維持することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、112億78百万円（前年同期比23億8百万円、25.7%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の計画的支出により23億22百万円（前年同期比7億9百万円、43.9%の増加）となり、経常利益は23億57百万円（前年同期比7億33百万円、45.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億59百万円（前年同期比4億86百万円、45.4%の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	4,374	5,439	1,065	24.4
卸売事業者向け	3,272	3,826	554	16.9
eコマース	1,323	2,012	688	52.0
合計	8,969	11,278	2,308	25.7

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	3,707	4,977	1,269	34.2
ライフスタイルプロダクツ	4,250	5,501	1,250	29.4
ウェルネスプロダクツ	879	642	△236	△26.9
デザインその他	131	157	25	19.3
合計	8,969	11,278	2,308	25.7

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、127億29百万円となりました。主な要因は、その他流動資産の減少2億28百万円、現金及び預金の減少52百万円、製品の増加2億7百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加し、51億44百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加12億98百万円、無形固定資産の増加23百万円、有形固定資産の減少16百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、30億12百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加1億89百万円、買掛金の増加34百万円、賞与引当金の増加28百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加22百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、7億97百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億76百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、140億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加8億61百万円、繰延ヘッジ損益の減少1億18百万円、その他有価証券評価差額金の減少49百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、42億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得られた資金は17億42百万円（前年同期に得られた資金は9億15百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益23億81百万円による資金の増加及び法人税等の支払額7億66百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は12億78百万円（前年同期に使用した資金は95百万円）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出12億18百万円、有形固定資産の取得による支出79百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は4億97百万円（前年同期に使用した資金は8億35百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額7億27百万円、長期借入金の返済による支出2億円による資金の減少及び長期借入れによる収入4億円による資金の増加であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期業績予想及び期末配当予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、2022年10月13日に公表いたしました業績予想及び期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,232	4,282,638
受取手形、売掛金及び契約資産	2,679,941	2,686,083
有価証券	291,900	277,454
製品	4,443,094	4,650,655
その他	1,068,729	840,528
貸倒引当金	△8,187	△8,243
流動資産合計	12,810,710	12,729,117
固定資産		
有形固定資産	1,067,821	1,050,862
無形固定資産		
その他	126,671	149,883
無形固定資産合計	126,671	149,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,124	2,720,480
その他	1,067,257	1,223,404
貸倒引当金	△380	△401
投資その他の資産合計	2,645,001	3,943,484
固定資産合計	3,839,494	5,144,230
資産合計	16,650,205	17,873,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,035,921	1,070,640
1年内返済予定の長期借入金	387,628	410,079
未払法人税等	647,298	836,512
賞与引当金	169,848	198,301
株主優待引当金	6,909	6,584
その他	406,209	489,919
流動負債合計	2,653,814	3,012,036
固定負債		
長期借入金	234,819	411,504
退職給付に係る負債	315,035	318,031
資産除去債務	36,791	37,006
その他	55,390	30,655
固定負債合計	642,035	797,197
負債合計	3,295,850	3,809,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,294,777	3,305,428
利益剰余金	9,567,299	10,428,761
自己株式	△223,253	△203,471
株主資本合計	12,732,046	13,623,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,323	131,272
繰延ヘッジ損益	239,913	121,199
為替換算調整勘定	160,031	149,883
退職給付に係る調整累計額	42,039	37,817
その他の包括利益累計額合計	622,307	440,173
純資産合計	13,354,354	14,064,113
負債純資産合計	16,650,205	17,873,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	8,969,777	11,278,222
売上原価	5,425,350	6,841,804
売上総利益	3,544,427	4,436,418
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	631,707	629,301
賞与引当金繰入額	126,959	167,169
退職給付費用	26,144	14,811
貸倒引当金繰入額	△125	76
株主優待引当金繰入額	6,340	6,584
その他	1,139,719	1,295,788
販売費及び一般管理費合計	1,930,746	2,113,731
営業利益	1,613,681	2,322,686
営業外収益		
受取利息	154	747
有価証券利息	9,378	27,162
為替差益	—	5,052
その他	14,878	2,771
営業外収益合計	24,411	35,733
営業外費用		
支払利息	1,239	864
為替差損	13,083	—
その他	48	41
営業外費用合計	14,371	906
経常利益	1,623,721	2,357,513
特別利益		
固定資産売却益	—	24,193
受取保険金	15,943	—
特別利益合計	15,943	24,193
特別損失		
固定資産除却損	0	0
棚卸資産廃棄損	14,080	—
特別損失合計	14,080	0
税金等調整前四半期純利益	1,625,584	2,381,706
法人税、住民税及び事業税	539,983	843,257
法人税等調整額	13,067	△20,881
法人税等合計	553,050	822,375
四半期純利益	1,072,533	1,559,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072,533	1,559,331

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,072,533	1,559,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,869	△49,050
繰延ヘッジ損益	17,240	△118,714
為替換算調整勘定	26,502	△10,148
退職給付に係る調整額	△519	△4,221
その他の包括利益合計	72,091	△182,134
四半期包括利益	1,144,625	1,377,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,144,625	1,377,196
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,625,584	2,381,706
減価償却費	55,777	60,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,495	76
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,020	28,690
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,443	△1,225
株主優待引当金の増減額(△は減少)	435	△324
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,592	—
為替差損益(△は益)	—	9,787
受取利息及び受取配当金	△9,532	△27,909
支払利息	1,239	864
固定資産除売却損益(△は益)	0	△24,193
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△14,443	△6,443
棚卸資産の増減額(△は増加)	△220,642	△211,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,773	36,059
前渡金の増減額(△は増加)	△40,881	△65,081
その他	49,358	212,758
小計	1,416,457	2,394,184
利息及び配当金の受取額	17,723	19,425
利息の支払額	△1,393	△1,007
法人税等の還付額	143,786	96,163
法人税等の支払額	△661,245	△766,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,329	1,742,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,684	△79,047
無形固定資産の取得による支出	△12,861	△39,074
投資有価証券の取得による支出	—	△1,218,741
敷金及び保証金の差入による支出	△50	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,404	—
保険積立金の積立による支出	△48,999	△48,999
その他	—	107,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,191	△1,278,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△195,852	△200,864
自己株式の処分による収入	—	30,432
配当金の支払額	△639,611	△727,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835,463	△497,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,780	△30,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△544	△64,053
現金及び現金同等物の期首残高	5,083,041	4,351,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,082,496	4,287,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。